③　平成21年度交付分　［単位：円］

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	584,040,153	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用及び損失の額：584,040,153 （外部委託費：13,365,171、研究材料消耗品費：48,443,001、旅費交通費：391,871、備品費：1,845,060、保守修繕費：90,445,845、水道光熱費：142,992,277、用船費：258,905,903、消耗品費：644,164、その他経費：27,006,861） イ）固定資産の取得額：46,707,150 （建物：38,725,050、構築物：7,982,100） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 （自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当）
	資産見返運営費交付金	46,707,150	
	資本剰余金	—	
	計	630,747,303	
会計基準第81第３項による振替額		660,200,457	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		1,290,947,760	

④　平成22年度交付分　［単位：円］

区分		金額	内訳
	運営費交付金収益	—	
業務達成基準による振替額	資産見返運営費交付金	—	—（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	14,358,468,033	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用及び損失の額：16,929,234,819 （役職員人件費：7,085,192,418、雑給：644,722,493、外部委託費：553,074,958、研究材料消耗品費：806,637,668、旅費交通費：495,148,605、備品費：192,328,949、保守修繕費：1,103,413,545、水道光熱費：1,366,019,442、用船費：2,985,959,294、消耗品費：27,838,053、その他の経費：1,668,899,394） イ）自己収入に係る収益計上額：2,570,766,786 （成果普及及び提供収入：5,025,344、財産賃貸収入：6,719,704、その他事業収入：10,194,750、漁獲物売却収入：2,298,308,793、その他収入：250,518,195） ウ）固定資産の取得額：387,058,353 （建物：90,778,091、構築物：22,900,652、車両運搬具：9,363,246、工具器具備品：251,812,726、船舶及び航空機：874,860、特許権：457,835、建設仮勘定9,230,000、工業所有権仮勘定：1,630,263、預託金：10,680） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア）費用及び損失額－イ）自己収入額 （自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当）
	資産見返運営費交付金	387,058,353	
	資本剰余金	—	
	計	14,745,526,386	
会計基準第81第３項による振替額		1,301,634,614	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		16,047,161,000	